

# 支援組織との連携(試行)について (原子力災害対策支援拠点訓練の充実)

(案)

2023年2月13日  
九州電力株式会社

## ○考え方

- ・ 発電所内を対象とした訓練は、これまでの連携などにより、極端に対応ができていない状態ではないが、発電所外については、これまでの国や自治体の訓練などで連携の実績はあるものの、頻度が少ないことなどから、要員への経験をさせる上で対応が必要となるものがある
- ・ 上記を踏まえ、訓練対象項目のうち、3H（はじめて、変更、久しぶり）の観点から抽出  
→ 経験できていないものを経験することで、緊急時対応能力が向上  
経験することで、対応者の共通認識を醸成するととともに、必要に応じて手順等を拡充

## ○対象

【原子力事業所災害対策支援拠点（後方支援拠点）※における対応訓練】

※LSB: Logistics Support Base

1. 国の原子力災害対策マニュアルに定める後方支援拠点参集者（自衛隊などの実働省庁、原子力規制庁）との連携に関する経験が少ない。

このことから、シナリオ情報等を含むため非開示及び原子力規制庁との連携を確認する。

（訓練概要）

- ・ 実働機関との連携として、シナリオ情報等を含むため非開示によるオンサイト活動に係る支援の依頼・調整や情報共有を行う。
- ・ 実働機関との調整にあたって、規制庁派遣者との連携を確認する。

2. これまでの訓練で現地設営、即応センターとの連携は、毎年実施してきているものの、後方支援拠点から発電所へ警戒区域境界付近における活動（車両の汚染確認や車両除染や入退域管理）の経験がない。

シナリオ情報等を含むため非開示

- LSBを効果的に運用するためには、即応センターとの連携（依頼・情報共有・報告など）が非常に重要であるため、実態に即した訓練を実施し、LSBが有効に機能することを確認する。
- 支援組織（原子力規制庁・シナリオ情報等を含むため非開示）との連携（オンサイト支援のための情報共有や調整）した、実効的なオンサイト支援に係る活動を確認する。
- LSBから発電所へ警戒区域境界を跨いでの支援物資等の輸送に係る訓練（車両汚染検査、除染、車両管理等）により、シナリオ情報等を含むため非開示  
シナリオ情報等を含むため非開示
- 発電所までの支援物資輸送の手順について、放射性物質放出後や地震による道路損壊等により輸送ルートが確保困難な場合における発電所までの支援物資搬送に係る対応等を確認する。
- 拠点運営及び除染対応についての検証のポイントを明確にしたうえで、訓練に取り組みとともに、運営手順や役割についての習熟を図り、新たな視点で改善点がないか確認し、更なる充実を図る。

目標設定	検証のポイント	実施箇所
<p>シナリオ情報等を含むため非開示</p>		

< 目標設定に係る全体像 >

<p>シナリオ情報等を含むため非開示</p>
------------------------

## (1) 訓練日程

日 時	2023年 2月28日(火) 10:00 ~ 17:00(予定)		
場 所	シナリオ情報等を含むため非開示	本店即応センター	玄海原子力発電所
参加者 (予定)		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総括班</li> <li>○ 支援班</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総括班</li> <li>○ 総務班</li> </ul>

## (2) 現地訓練場所

<p>シナリオ情報等を含むため非開示</p>
------------------------

(3) タイムスケジュール(予定) 下表内番号は右記フロー図と連携

シナリオ情報等を含むため非開示

玄海原子力発電所  
緊急時対策所



本店  
原子力施設事態  
即応センター



原子力規制庁  
緊急時対応  
センター



情報共有  
支援の依頼

### 発電所対策本部

本部長  
原子力防災管理者(発電所長)

副本部長  
本部付  
(第二所長他)

- ・ 総括班
- ・ 安全管理班
- ・ 保守班
- ・ 運転班
- ・ 運転支援班
- ・ 広報班
- ・ 総務班
- ・ 土木建築班
- ・ 原子力訓練センター班

情報共有  
(発電所⇔本店)

### 本店対策本部

本部長 社長

副本部長  
(原子力発電  
本部長)

- ・ 総括班
- ・ 原子力技術班
- ・ 復旧支援班
- ・ 広報班
- ・ 支援班
- ・ 地域支援班

実働機関との  
調整状況共有

シナリオ情報等を含むため非開示

○令和5年1月24日 「第6回 原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に係る意見交換」で示された「緊急時対応組織の実効性の向上に係る評価指標案」に基づき社内及び社外からの評価者による評価を行う。（評価体制及びチェックシートは別途検討）

○緊急時対応組織の実効性の向上に係る評価指標案における 玄海総合訓練時の対応（案）

区分 No.	指標	基準			評価対象の考え方など	玄海訓練時の対応（案）
		A	B	C		
9-2 【P】	緊急時対応組織の実効性向上に係る年度計画 ①目標設定 ②達成基準 ③継続的改善	（効果的な向上） 緊急時対応組織の実効性の向上の観点から、年度計画について、以下の項目を全て満足する。 ①適度な難易度で設定された中期計画の目標に基づき、年度の目標が適切に設定されている。 ②年度の目標に対する具体的な達成基準が具体的、かつ明確に設定されている。 ③継続的改善に係る仕組みが効果的に機能している。	（限定的な向上） 緊急時対応組織の実効性の向上の観点から、年度計画について、以下の項目が1つ以上ある。 ①容易な難易度で設定された中期計画の目標に基づき、年度の目標が設定されている。 ②年度の目標に対する達成基準の一部が具体的でない、あるいは、不明確である。 ③継続的改善に係る仕組みが十分に機能していない。	（A、B以外） 緊急時対応組織の実効性の維持が目標となっている等。	<p>年度計画は、中期計画に基づき、訓練に参加する緊急時対応組織の範囲、目標、実動訓練の内容等が選定されていることについて、例えば以下を確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画に基づき、緊急時対応組織の能力の維持及び能力の向上に資する目標が設定されているか（①目標設定に係る確認）。</li> <li>・上記目標の達成基準が具体的に設定されているか確認する（②達成基準に係る確認）。</li> <li>・継続的改善に係る仕組みについて、社外の組織からの意見や提言の活用など、改善の余地がないか（③継続的改善に係る確認）。</li> </ul> <p>また、毎年度全ての緊急時対応組織の実動訓練が実施できない場合は、中期計画において、各緊急時対応組織の重要性等を考慮して適切に実施頻度が設定されていることを確認する。</p>	シナリオ情報等を含むため非開示



区分	No.	指標	基準			評価対象の考え方など	玄海訓練時の対応(案)
			A	B	C		
	9-3 【P】	緊急時対応組織の実動訓練	(フル実動訓練) 中期計画に基づく当該年度計画で実動とした緊急時対応組織の全てが実動する計画である。	(一部実動訓練) 中期計画に基づく当該年度計画で実動とした緊急時対応組織のうち一部が実動する計画である。	(A, B以外) 緊急時対応組織の実動訓練を実施しない計画など。	<p>中期計画に基づき、実動訓練の参加組織あるいは参加者は、<u>実発災時の活動を想定し、広範囲かつ適切に設定されているか確認する。</u></p> <p>「広範囲かつ適切に」とは、緊急時対応組織について、中期計画及び年度計画で設定した目標のため、<u>必要な組織が網羅されることをいう。</u></p> <p>「全てが実動する計画である」の確認に当たり、社外組織については、この限りではない。</p> <p>【緊急時対応組織の実動訓練の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①原子力事業所災害対策支援拠点における自社の活動</li> <li>②緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）における自社の活動</li> <li>③他の原子力事業所（自社の原子力事業所を含む。）との連携に係る自社の活動</li> <li>④原子力緊急事態支援組織との連携に係る自社の活動</li> <li>⑤実動省庁（防衛省・自衛隊、警察、消防）との連携に係る自社の活動</li> <li>⑥その他、必要な社内外組織との連携に係る自社の活動</li> </ul>	<h2>シナリオ情報等を含むため非開示</h2>
	9-4 【P】	緊急時対応組織の実効性向上に係るより現実的な実動を伴う訓練設定	(臨機応変な対応能力の向上) より現実的な実動を伴うシナリオや状況設定となっており、緊急時対応組織の活動の全てがシナリオ非提示型訓練となっている。	(型通りの対応能力の維持)より現実的な実動を伴うシナリオや状況設定となっており、緊急時対応組織の活動の全て又は一部がシナリオ提示型訓練となっている。	<p>実発災時の活動を想定し、より現実的な実動を伴うシナリオや状況が設定されているか確認する。</p> <p>ここで、「<u>現実的なシナリオ</u>」には連携する組織間において、<u>上位組織等の意思決定プロセスも含むこととする。</u></p> <p>ただし、時間的な制約などにより、現実的な連携シナリオが設定できない場合は、部分的な実動訓練を要素訓練として、実施しても良い。</p> <p>なお、シナリオを予見できる情報（発災前の施設運転状況、地震等の起因事象等といった訓練の前提条件は含まない）が事前演習等も含め全く提示されていない場合をシナリオ非提示とする。</p>		